

コロナ「第7波」を 食い止める

国立感染症研究所はより感染力が強いとされる新型コロナウイルス・オミクロン株「BA・2」への置き換わりで、さらなる感染者の増加を指摘しています。日本共産党は4月7日、知事あてに「第6波」から教訓を導き出し、「第7波」への万全な備えを求めて緊急要望しました。



左から：丸山慎一前県議、加藤英雄県議、みわ由美県議、さいとう和子元衆院議員、白石ちよ党花見川区県政対策委員長



緊急
要請書
全文

感染爆発を抑え込むカナメ

- 3回目のワクチン早期接種と一体で早期に無症状の感染者を発見・保護するための無償検査の抜本的拡充
- 陰性が確認された人たちで日常の社会生活や経済活動を維持・継続

徹底した検査と、3回目ワクチン (希望する人)への速やかな接種

- 医療機関、高齢者・障害者の施設、保育所、学校などでの定期的検査でクラスター発生を抑える
- 事業所への検査キットの配布
- 大手薬局チェーン店などでの無料一般検査の継続、PCR等検査用移動車両の巡回
- 濃厚接触の疑いのある人への速やかな検査
- 市町村のワクチン接種状況をふまえた接種会場設置、人員確保



保健所体制の強化

- 常勤保健師の追加募集・採用
- 臨時的な職員を含む人員確保で保健所職員の過重な負担軽減

医療提供体制の強化

- 約2万人の自宅療養者を保護する十分な医療施設、宿泊施設の確保
- 確保している臨時医療施設(約280床)がフル稼働できる医療・介護職などスタッフの確保
- コロナ患者入院受け入れに係わらず、すべての医療機関への支援

米価暴落「コメはやめたい」 農家へ県の支援を

- 2021年度産の米価大暴落で千葉県が誇る稲作が危機に陥っています。「コシヒカリ」「ふさおとめ」は、出荷時の仮払金・概算金(60キロ当たり)が3000円以上も値下がりし、生産コスト1万5155円(2019年統計)を大きく下回っています。



主食米づくりは赤字(円)



- 家族労働報酬は、時給換算757円(直近データ2019年)。県の最低賃金953円にもおおよびません。かつて国が実施していた戸別所得補償制度水準(2017年9.4億円)の支援を求めました。

学校に先生がいらない

年度初めから教員を採用し 未配置解消を

- 新学期早々の4月から先生がいらない(定数内欠員)、産休・育休などの代わり(代替講師)が見つからない学校がなくなり、いま、教育現場は大変です。
- 早期退職や採用予定者の辞退、学級増(子どもの転入等)を見込んだ新規採用募集や、年度当初から県独自に採用して、必要になった学校に配置するよう提案しています。

ロシアによるウクライナ侵略は 国際法違反!全会一致で決議

- 千葉県議会は、ロシア軍による侵略は国際法違反。断じて許されず、厳しく非難する、との決議をあげ、ウクライナへの人道的支援として各議員が拠出している県議会議員団費から義援金100万円を送りました。
日本共産党は、各地で「NO WAR」「核兵器つかうな」「住民虐殺ゆるさない」の行動や募金に取り組んでいます。

日本共産党

日本共産党 千葉県議会報告

2022年 春季号

日本共産党千葉県議団

県議団控室 〒260-8667 千葉市中央区市場町 1-5
電話 043-223-2544
<https://www.jcp-chibakengikai.jp/>

いのち・暮らしを守りぬく千葉県めざして



加藤英雄

柏市
文教常任委員



みわ由美

松戸市
健康福祉常任委員



命と暮らし、

地域経済を最優先に

206億2000万円の

0.95%

組替えを提案

いま、県がやるべきことは、コロナ危機から命・暮らし・地域経済を守ることです。日本共産党は、一般会計予算2兆1662億6500万円の0.95%、206億2000万円の組替えを提案しました。



2022(令和4)年度 千葉県一般会計予算 組替え試案

減額			
不要・不急な公共事業	道路 直轄事業負担金	圏央道・北千葉道路の先送り	44.8億円
	港湾 直轄事業負担金		6.4億円
	河川 直轄事業負担金	利根川、江戸川等河川改修事業・思川開発事業の先送り	21.9億円
	道路ネットワーク事業の圧縮・先送り	銚子連絡道路・長生グリーンライン・久留里馬来田バイパス	31.9億円
	港湾整備事業	千葉港中央地区、館山港多目的棧橋の先送り	2.4億円
	土地区画整理事業	金田西、運動公園周辺地区、柏北部、木地区の一般財源部分を凍結	18.0億円
農林水産関連	土地改良 直轄負担金	印旛沼二期地区、両総地区、北総中央地区	28.8億円
	広域農道整備事業の圧縮・先送り		1.5億円
	土地改良基礎調査事業	新規調査の費用を凍結	1.0億円
大企業呼び込み	立地企業補助金	新規立地、再投資支援等の凍結・圧縮	6.1億円
	企業誘致の推進	セミナー、企業誘致推進役配置、企業発掘の先送り	0.2億円
コロナ禍海外展開	コロナ禍での中小企業の海外進出	国際ビジネス展開支援・海外展開支援の凍結	0.5億円
観光プロモーション等	国内外向け観光プロモーション等	観光プロモーション事業、アクアマラソン関連PR事業、GoGo房総デジタルポイントラリー、外国人観光客向けプロモーション事業、訪日団体旅行向けバスツアー支援、等の圧縮・先送り	8.7億円
		県議会議員の海外視察	0.3億円
市町村デジタル推進支援事業		0.3億円	
(仮称)千葉県総合救急災害センター施設整備事業	建設地など同センターの整備計画の見直し	3.4億円	
千葉県GoToトラベル事業	同事業の圧縮	30.0億円	
減額の合計		当初予算2兆1,772億65百万円の0.95%	206.2億円

増額			
新型コロナ対策	新型コロナ無料検査	PCR等検査約37万回分(単価8000円で試算)	29.5億円
	新型コロナ患者を受け入れていない医療機関への支援	医科診療所と歯科診療所へ支援(7300件×20万円)	14.6億円
	常勤保健師確保(人口比全国平均並み)	人数にして265人分(年間人件費ひとり約523万円)	13.9億円
地域経済と雇用を支える	米価の価格補償	2017年度戸別所得補償と同規模	9.4億円
	漁業者支援	漁船使用の経営体に一律20万円(1800件×20万円)	3.6億円
	観光産業への直接支援	GoTo事業関連事業の一部で観光業への緊急的支援	30.0億円
	商店(街)支援の大幅拡充	商店街および個人商店への支援(当初予算の10倍規模に)	3.6億円
	保育士待遇改善	補助金県負担を上限1万から2万に引き上げ	21.5億円
	介護職員待遇改善	介護3施設に一律100万円支援(680施設×100万円)	6.8億円
子育て世代支援	国保未就学児均等割分の助成	県助成を上乗せして国保子ども均等割りを10割減免	3.8億円
	子ども医療費中学3年まで通院助成	現行制度のまま県で実施(2020年度実績68.2人対象)	31.0億円
	私学施設整備費等の負担軽減	年収590万円未満世帯へ私学施設整備費等の減免	31.5億円
交通安全	小中学校、県立学校教員の産休、育休、療養等代替講師未配置校の解消	年度当初から県独自の正規教員100人を増員しておく	5.4億円
	信号機の新規設置数の大幅増	新規設置を12基から50基に増やす	1.6億円
増額の合計		当初予算2兆1,772億65百万円の0.95%	206.2億円

【参考】 新たな財源確保 大企業への法人事業税超過税額(2022年度見込み) 制限税率:227億円 制限税率の半分:113.5億円

2月県議会 主な議案・意見書・請願

(○…賛成・採択 ×…反対・不採択)	共産党	自民党	立憲民主 千葉民主	公明党	千翔会
2022(令和4)年度一般会計予算(コロナ対策不十分、巨大開発の浪費)	×	○	○	○	○
千葉県総合計画(2022～)	×	○	○	○	○
憲法9条を守り、国際紛争の外交による平和的解決を求める意見書	○	×	×	×	×
敵基地攻撃能力保有の検討撤回を求める意見書	○	×	×	×	×
大幅賃上げによる勤労者の所得向上および男女賃金格差の解消を求める意見書	○	×	×	×	×
新型コロナウイルス・オミクロン株から国民の命と生活・生業を守る包括的な政策を求める意見書	○	×	○	×	○
消費税率5%への引き下げを求める意見書提出(請願)	○	×	×	×	×